

ホットライン
2009年

第24回 日韓協議

日時：2009年10月29・30日

場所：韓国・ソウル市

主催：韓国外交安保研究院

日本国際問題研究所

(日本側参加者)

野上義二 日本国際問題研究所理事長

小此木政夫 慶應義塾大学教授

中西 寛 京都大学教授

倉田秀也 日本国際問題研究所客員研究員・防衛大学校教授

河野 勝 早稲田大学教授

渡辺 紫乃 日本国際問題研究所研究員

(韓国側参加者)

Amb. LEE Soon-chun, Chancellor, Institute of Foreign Affairs and National Security (IFANS)

Dr. BAE Geung Chan, Dean of Research, IFANS

Dr. YUN Dukmin, Professor and Director-general, IFANS

Dr. JUN Bong-geun, Professor, IFANS

Dr. JO Yanghyeon, Assistant Professor, IFANS

Dr. KIM Hyun-Wook, Assistant Professor, IFANS

Mr. CHUNG Kwang-kyun, Deputy Director-General, Ministry of Finance and Trade (MOFAT)

Dr. LEE Su-Seok, Senior Researcher, Institute for National Security Strategy

Ms. YOO Ji-seon, Researcher, IFANS

Ms. JEE Eun Gyeong, 3rd Secretary, MOFAT

2009年10月29、30日、韓国の外交安保研究院と当研究所の第24回目の会議がソウル市において開催された。会議は全4セッションから構成され、以下の通り活発な議論が行われた。

1. 第一セッション「日本と韓国内政と外交」

<韓国側の報告>

G20は先のピッツバーグ・サミットで、グローバル経済危機の克服と世界経済の管理のための最上位のプレミア・フォーラムに指定された。しかし、G20の今後の役割と展望については悲観的な意見がある。例えば、G20には先進国と途上国の両方が含まれる上、参加国の数が多すぎるために効果的な意見交換や行動をするのは難しい。また、不均衡の是正や金融規制の強化、気候変動などのグローバル・イシューにおいて参加国間の見解の相違があまりにも大きくて効果的な交渉や意味ある結論を導き出すことができないため、G20の縮小論もある。一方でG20に参加できない国からは、メンバーの拡大やG20での地域代表性の強化を求める声もある。さらに、ドイツのメルケル首相やアメリカ経済学者のスティグリッツによる国連経済安全保障理事会の創設の提案もある。

とはいえ、G20に代替可能な国際的協議体が他に存在しない以上、短期的にはフォーマットの変更提案は実現されにくいだろう。現実的な代案としては、イシュー毎にそれに最も関心のある重要な少数の国だけが集まって会議を開催する (variable geometry) 方式が考えられる。実際、オバマ大統領は、2009年7月にイタリアで開催されたG8首脳会談後、気候変動問題では主要国フォーラムを、金融や経済問題ではG20会議を主導し、来年春には核サミットの開催を計画している。しかし、この方式ではイシュー毎に参加国の構成が変わるため、どの国がいつ、どのようなテーマで、どのような会議を招集すべきかについて国際的な同意を得づらいつい問題がある。

G20は、名実共にグローバルな経済協力体制としての地位を確保するには、今後1~2年以内に存在価値を示さねばならない。具体的には、第一に、G20諸国はG20に参加できない多数の途上国の要求と利害を積極的に考慮するとともに、開発への協力、貧困の打破、食糧安保といった最貧国の関心事項を軽視しない努力が必要である。第二に、G20の効率性を高めるために、イシューは金融や経済分野に限定し、さらに会議を支援するための事務局を設置することが必要である。第三に、現在のG20では合意内容の実施を監視し保障する効果的なしくみが整っていない。IMF、世界銀行、金融安定化理事会 (FSB) のような国際金融機関との連携を強化し、G20の実行能力を向上させる方策を積極的に考慮すべきである。

韓国は2010年にG20サミットの議長国になる。韓国がG20サミットを成功させるためには、次の3点に留意する必要がある。第一に、G20サミットの成功は、韓国が先進国と途上国の意見を集めて、いかに双方の共通点を見いだせるかにかかっている。韓国はサミット開催までの13ヵ月間に、全メンバー国が関心を持つ世界経済の趨勢に通底する議題を発掘

し、メンバー国間の意見を調整する役割を忠実に果たすことが重要である。第二に、韓国は G20 以外の途上国が疎外感を感じないよう、彼らの立場を反映させた議題を設定していく作業を積極的に行うなど、「G20 外交」を様々な分野・レベルで展開しなくてはならない。第三に、G20 レベルのグローバルな国際協調と東アジアレベルの地域協力をつなぐ努力も必要である。

<日本側の報告>

今回の民主党の勝利は突発的にもたらされたのではない。自民党と民主党の獲得議席からみると、2003 年の総選挙では 414 議席（全体の 86.3%）、2005 年では 409 議席（85.2%）、そして 2009 年では 427 議席（89.0%）と、日本では 2003 年から自民党と民主党の 2 大政党制が定着してきている。今回の選挙は、日本で 2 大政党システムが確立した中で、比較第一党と比較第二党とがその立場を交換したケースだった。しかも民主党は現行の選挙制度が導入されて以来最大の相対得票率（42.6%）を獲得し、比例 11 ブロック全てで第 1 位になった。候補者の「勝ちっぷり」をみると、2003 年当時では全般的に自民党が勝つ場合は圧勝し、民主党が勝つ場合は僅差で勝っていたが、民主党の候補者が勝つパターンは今回の総選挙では自民党候補者の「圧勝ぶり」と逆転するまでになった。しかも、2009 年の民主党は、2003 年当時の自民党と比べて、どの候補者もまんべんなく直接対決において圧勝していた。民主党は、政党としてだけでなく政治家個人としても地力を固めてきたことが今回の大勝利につながったといえる。

前回 2005 年の総選挙では、投票率が大幅に上昇した（2003 年の 59.9%に対し 2005 年は 67.5%）ことが自民党の勝利に結びついたが、今回の総選挙においては、前回以上に高い投票率（69.3%）が民主党に有利に働いた。さらに、今回の選挙では共産党が選挙戦略を大きく変更したことも民主党の勝因の一つであった。共産党は 1994 年に小選挙区比例代表並立制が導入されて以来、原則として 300 すべての小選挙区で候補者を立てることを目指してきた。しかし、今回 2009 年の総選挙では小選挙区の候補者を大幅に絞り、「共産空白区」が一気に増えた。自分の選挙区に共産党の候補者がいない場合、共産党を支持する有権者の多くが民主党（の候補者）に投票した結果、共産擁立区に比べて、共産空白区における民主党の得票率の方が高くなった。

逆に、自民党が大敗した要因は、小泉以前の伝統的な支持者たちの自民党離れに今回の総選挙で歯止めがかからなかったこと、小泉ブームのもとで前回 2005 年に自民党を支持した人々が今回の総選挙では離反していったことが挙げられる。ただし、自民党は今回議席の上では大敗したといえ、自民党は 2003 年当時とくらべて、それほど大きな「地力の衰え」をみせたわけではない。劇的な選挙結果となり政権交代が起こったのは、投票率が高くなった結果、たとえ同じレベルの基礎体力を維持していたとしても、それだけでは競争に勝てない新しい政治状況が日本に生まれてきたからにはほかならない。

日本の政治はここ 10 年間、二大政党化の方向に進んできたため、新しくできた民主党の

政権が 1993 年の細川護熙非自民連立内閣のように短命に終わることはないだろう。仮に民主党が来年の参議院選挙において単独で過半数を占める勝利を収めるとすると、民主党は現在の連立を解消することが予想される。衆参両院において単独多数派を掌握した場合、民主党の政権はさらに安定したものとなるであろう。今後の日本政治の行方を左右する鍵を握っているのは、むしろ野党となった自民党にある。自民党は、政権党であることから得られるさまざまなメリット、すなわち利益誘導型政策、メディアへの露出、政治資金へのアクセスなどをすべて失った中から再建をはかることは、大きな試練である。第二に、自民党は、長期凋落傾向に歯止めをかけられていない。これまでと同じ政策や選挙戦略を続けていては再生不可能である。第三に、自民党は、連立のパートナーであった公明党との選挙協力を織り込んだ上でも長期凋落傾向が続いてきたという非常に厳しい現実直面している。次回の参議院選挙で、両党が与党時代と同じような選挙協力を結ぶとは考えられないため、自民党は、公明党の固定票に頼らないところをベースラインにして再生せざるを得ない。

<議論>

韓国側より、韓国内政について、今回の補欠選挙で 5 議席のうち与党ハンナラ党が 2 議席に対し野党民主党が 3 議席を獲得したことは、与党への牽制心理が働いた結果であること、韓国の国会選挙は小選挙区比例代表並立制（合計 295 議席）であるが、今回の選挙の結果ハンナラ党は 170 議席、民主党は 85 議席となり、事実上の二大政党制といえる、李明博政権の支持率は去年 20%ほどに落ち込んだが今年 10 月中旬では 54-55%にまで回復したように、国民心理は何かあれば大きく変化するものであり、鳩山政権もオバマ政権同様発足時は高い支持率を維持しているが、今後は変化するかもしれない、との発言があった。

日本側より、今回の選挙と日本の政権交替に関して、今後日本の外交がどうなるのかは今一つ良く見えない、今回の選挙では外交は国民の大きな関心事ではなかったため外交や安全保障問題が投票を決める要素は低かった、したがって新政権には外交面での明確なマニフェストはないし逆に世論に縛られることもない、具体的な中身は不明だが「対等な関係」を志向していることと日米安保体制を双務的なものへと見直そうとしていること、普天間基地の移転見直し、東アジア共同体の推進姿勢は明らかであるとの補足説明があった。これに対して、韓国側より、今回の日本の政権交替は、民主党への支持というよりは「反自民党」への支持ととらえるべきではないか、自民党と民主党は保守一色で理念的な違いがあまりみられないが次回の選挙では何が争点になるのかとの質問があった。日本側からは、世論調査によると、次の選挙の争点は安全保障や外交よりも年金、雇用、経済などの内政である、日本の有権者は自分が考えても変わり様がないことは考えないという点で合理的であり、政策の中身よりは政治のあり方や改革への真剣度を重視している、アウトサイダーの民主党のほうが魅力的に見えたため勝利につながったことなどの回答があった。また、日本側より、李明博大統領と鳩山首相がこの 1 年で 3、4 回顔を合わせるなど、首脳外交の

比重が大きくなっている、民主党政権の特徴としては、長期的な目標がどれだけ難しいことかをあまり考えずに、ストレートなスローガンの表現を打ち出す傾向にある、国内政治と外交のリンケージが強くなっていること、などの指摘があった。

日本側より、オバマ大統領が始めて参加した G8 会合が 35 カ国の首脳が出席し最も混乱した結果に終わったラクイラ・サミットであったことから、オバマ大統領は G8 に対してよくないイメージを持つようになり、結果としてアメリカは G20 重視になったとの発言があった。また、G20 のメンバーにはアジアから日中韓にインドネシア、オーストラリア、インドが入っているが、必ずしも固定化していない、G20 がややもすれば南北交渉の場になりかねない、との懸念も出された。これに関して、韓国側より、G20 では金融危機で打撃を受けた途上国への支援の道を探すようにしたらいい、G20 で参加国間で鋭く対立する 이슈に取り組むと長続きしなくなるので議題設定が大変重要である、国際会議においてオバマ大統領の役割が高まっているのではないかと、この意見が出た。

日本側からの韓国の憲法改正論議についての質問を受けて韓国側から、今回の憲法改正は大統領の 5 年担任制では 3 年たつとレイムダック現象に陥るため、アメリカのように 8 年在位が可能な 4 年重任制にしようとするもの、この 10 年間ほど機会を見ていたが、今回はハンナラ党に政権が交替し、4 年重任制を導入していいのではないかと国民の多数意見になった、憲法改正による 4 年重任制が適用されるのは次期大統領からであるとの説明があった。

第二セッション「北朝鮮の内政と外交」

<韓国側の報告>

去年の夏以来、金正日の健康と後継体制の構築に注目が集まっている。北朝鮮では今年初めから金正日の後継者内定を仄めかす表現がしばしば登場している。2 月初めに軍の思想検閲を担当する金正日総政治局第一副局長は、金正日を最高人民会議代議員候補として推薦するにあたり「万鏡台の血統と白頭山の血統を銃で護衛しよう」と述べた。4 月 7 日付の『労働新聞』の政論「強盛大国の扉を叩いた」で「太陽と星、輝く革命の首脳部」という用語が初めて登場して以来、「太陽と星」という表現が頻繁に用いられているが、太陽は金正日を意味し、星は別名「一番星」で後継者を意味すると思われる。そして 5 月末に北朝鮮当局は金ジョンウンを後継者として内定し、後継作業を本格化していることを示唆する電文を北京駐在に北朝鮮大使館に送った。韓国政府もこの事実があった旨を明らかにしている。これまで北朝鮮では 70 日、100 日、200 日戦闘などが繰り返された。70 日戦闘は、1974 年 10 月に後継者に内定した金正日が主導した後継体制構築のための運動であった。100 日戦闘は 1980 年、金正日が公式の後継者になった後に展開された。現在、北朝鮮では 150 日戦闘にひき続き 100 日戦闘が行われているが、今後も似たような大衆動員運動を通じて経済成果を出すべく没頭すると予想される。恐らく北朝鮮は強盛大国の入り口にさしかかった時、その成功を後継者金ジョンウンの業績として宣伝するだろう。

金正日の後継者は、短期間のうちに党の 2 大基幹組織である組織指導部と宣伝扇動部を使って統治しようとする公算が高い。まず、党の組織指導部の副部長と宣伝扇動部副部長の肩書で北朝鮮の党と政府を掌握した後、強力な権限のある第一副部長に昇進するだろう。組織指導部の副部長は数十人に達し、第一副部長はこれまでのところ、李済剛（リ・ジェガン）、李容哲（リ・ヨンチョル）、金ギョンオクの三人だとされている。金ジョンウンが四人目の第一副部長に就いて、北朝鮮内における権力基盤を固め、金正日の死去に際して組織秘書に就任するというシナリオも考えられる。

昨年の夏以来、張成沢が党と政府の政策決定に深く関与している。2009 年 4 月の張成沢の国防委員会委員任命は、党と行政のみならず軍部までも彼を通じて指示・管理させることで、万が一にも起こり得る後継体制に対する軍部の反発をもみ消そうとしているものと判断される。金ジョンウンが組織指導部部長や組織秘書になるにはまだ若いということであれば、ひとまず張成沢を組織指導部の部長に任命して、張成沢部長、金ジョンウン第一副部長体制で北朝鮮政局が運営される可能性もある。とはいえ、3 代にわたる世襲は様々な問題点を孕んでいる。金正日は、たとえ息子であろうとも、権力が二分すれば急激に権力の振り子が移動し得ると見越しているため、権力を段階的に委譲するとしても軍部に対する力は最後まで握り続けるなど、最後まで完全には権力を委譲しないだろう。

2009 年の北朝鮮憲法の改正は、今後の後継体制を念頭に置いている。国防委員長を「最高の領導者」として明文化して、国防委員長と国防委員会の位置づけと権力を強化したことは、金正日の後継過程で起こり得る混乱を防ぎ、後継者が国防委員長職に就任して統治を行えるように権力継承と統治を法制化して 3 代にわたる世襲の道を開いておく目的があったと見られる。

クリントン元大統領の訪朝の前後に北朝鮮は少しずつ変化を見せ始めている。8 月 8 日付の労働新聞社説では南北関係改善の必要性について言及し、その後のメディア報道でも宥和的な態度を示した。この背景には、国際社会による対北朝鮮制裁を緩和させる意図があること、北朝鮮体制の耐久力が低下していること、北朝鮮は 4 月 5 日のミサイル発射と 5 月 25 日の核実験によってすでに自分の意思は十分表現しており、軍事強国としての地位を誇示したと考えていることが挙げられる。南北関係をみても、9 月末の離散家族再会、10 月のイムジン河水害防止協議に続く韓国による人道支援など、社会文化分野の交流事業も早晚進展するだろう。北朝鮮は 11 月頃にも南北高官級会談を提案してくるという予想があるように、今年後半には南北関係が順調に進む公算が高い。長い間中断していた南北閣僚級会談の開催もあるかもしれない。

現在、北朝鮮は 2012 年に強盛大国の入り口に立つべく、体制整備と米朝関係の改善、経済発展を推進しているため、いつまでも 6 者会談を拒否し続けることはできない。現に、10 月初めに行われた金正日と中国の温家宝首相との会談で、北朝鮮は「二国間会談の後に 6 者会談に参加する」という条件を掲げた。条件付きの 6 者会談復帰は、核問題検証におけるアメリカからの過度の締め付けを事前に防ぎ、米朝間の敵対関係の清算と関係正常化に

向けたアメリカの態度を促す狙いがある。北朝鮮は、今後開かれるだろう二者会談や 6 者会談で核保有国としての地位に見合った待遇と補償を要求してくる可能性が高い。北朝鮮は 6 者会談への復帰を切り札として、どうすれば最大の利益を手に出せるのかを点検している最中であろう。

<日本側の報告>

現在の北朝鮮の核開発は 1970-80 年代における韓国との経済建設競争での敗北に起因しており、体制の維持を目的としている。北朝鮮としては、南にはるかに発展した市場経済の国があるため、旧東ドイツのように吸収されることを恐れている。北朝鮮にとって核兵器は抑止の手段だけではなく、日米から経済協力を引き出すためのいわば経済復興の道具でもある。したがって、北朝鮮は自信ができるまでは核放棄はしないだろう。北朝鮮は現在矛盾に直面している。北朝鮮の体制危機の根源は経済体制の破綻にある。言い換えれば、北朝鮮は核兵器や長距離ミサイルの開発に成功しても、経済復興なしに生き残ることはできない。しかし、破綻した経済を再建するためには、開放・改革政策の採用と外部からの資金導入が不可欠であり、それは北朝鮮の体制変革を招くだろう。

今日、さらに北朝鮮の後継問題が新しい不安要素となっている。金正日の死のタイミングは最も重要な問題である。十分な準備が整う前に金正日が死去すれば、国防委員会を中心に党と軍が共同で危機管理体制を構築せざるをえないだろう。しかし、スターリン死後のソ連が示すように、事前に後継体制が確立されていなければ、やがて政権内部で経済政策や対外政策をめぐる論争が発生し、それが権力闘争に拡大することは避けられない。穏健派が敗北すれば、一時的にしろ、より硬直した危険な政権が誕生する可能性もある。今年 4 月の最高人民会議での憲法改正の結果、旧憲法で「一切の武力を指揮統率し、国防事業全般を指導する」と規定された国防委員会委員長は、新憲法において「(国家の) 最高領導者」と明記され、その任期は「最高人民会議の任期と同じである」と規定された。また、国防委員長には戦時状態や動員令のほかに非常事態を宣布する権限も付与された。金正日は自らの健康不安に起因する事態に備えるとともに今後 5 年間の執権を決意したのだろう。

北朝鮮との交渉では完全な非核化を達成するべきであるし、金正日の生存中に交渉をまとめないといけないだろう。体制継承は、後継者は新しく自分の体制を作らないといけないため、一般的に考えられるよりもずっと困難なことである。金日成が 94 年に死去してから 98 年の憲法改正まで金正日は 4 年をかけている。三代目の方がずっと難しいはずだ。

現在までのところ、オバマ政権は恫喝も宥和も拒否する「無視」政策をとっている一方で、核放棄するなら包括的な措置をとるスタンスもみせている。ブッシュ政権の「恫喝と宥和」の政策よりはるかに賢明である。今（この会議中に）、北朝鮮の李根北米局長が訪米しているが、年内にボズワース特別代表が北朝鮮を訪問して 6 者協議が復活するのなら望ましい。しかし、そうならずに北朝鮮が 3 度目の核実験を行った場合は、アメリカはそれを無視するべきである。

<議論>

日本側から、民主党の対北朝鮮政策について、依然として拉致への関心が非常に高く新しい要素が見えない、日本は拉致被害者救済と非核化の二兎を追っている状況にあるとの意見が出た。韓国側からは、核問題は金正日死去後に解決するだろうという見方も韓国国内にある、北朝鮮の体制は集団内部の結束力を強め過激な行動に出がちであるという点で新興宗教的な体質へと変化しており、行動の予測が困難になっているとの発言があった。日本側からの金ジョンウンや張成沢の世界観についての質問に対して、韓国側より、張成沢は改革開放マインドを持ち、海外についてよく知っている人物であるが、金正日に反対することは大変難しいだろう、一方で北朝鮮の第3世代は、強盛大国になるためには政治大国、軍事大国、経済大国の3つの要素が必要であるが、今の北朝鮮に一番必要なのは経済大国になるための経済政策であると理解している、との説明があった。

オバマ政権の外交に関して、日本側より、アフガニスタン、中東和平、イランなど他の問題の解決が難しいため、北朝鮮問題で成果を出さなければいけないとの判断から協調的な政策になる危険性はないのかという意見が出た。これに関して韓国側からは、オバマ政権は国際協調に重きを置いており、北朝鮮問題の解決を優先しているわけではないため、ブッシュ政権のような性急な態度はとらないだろうとの発言があった。

日本側より、北朝鮮の外交政策は国内要因だけでは説明しにくい、今回のケースは金ジョンウンに手柄を持たせようとして対外行動を行っているように見える、との指摘があった。韓国側からは、金正日は60年代末に軍部の、70年代には政敵の粛清をして、金日成の偶像化を行って十分な実績を積んでから権力を掌握したため、今日のように業績の積上げを行う必要がなかったが、今は金正日が息子の偶像化をしているとの意見が出た。

第三セッション「アメリカ、中国、と東アジアの地域情勢」

<韓国側の発表>

現在のアメリカの対アジア政策は、中国と他のアジア諸国に対する政策とが異なる形で展開されている。対中政策は、好意的関与（benign engagement）へと傾いている。2009年7月末に開催された米中の戦略経済対話は、アメリカはグローバルな次元の挑戦を克服するために中国をパートナーとしてengageする政策を進めるという意思表示であり、アメリカと中国が「戦略的競争」から「戦略的協力」を中心とする関係へと転換したことを示している。対同盟国政策では、アメリカは金融危機以降、国内の景気不振により既存の同盟国に対する負担の転嫁を増大させる傾向にある。日本ではアメリカに対する過度な依存外交を修正するため日米同盟を見直す意思を明らかにしている民主党政権が誕生したことで、アメリカの対日政策は新たな局面を迎えている。民主党政権は、沖縄普天間基地の移転、多国籍軍艦艇に対するインド洋での給油活動、核をめぐる密約文書の開示、在日米軍地位協定の改定などにおいて、アメリカと見解の相違を見せている。一方のアメリカは、従来

の立場を堅持するものと予測される。

韓米両国は今年 6 月の首脳会談で「韓米同盟のための共同ビジョン」を採択し、両国の協力をグローバルな次元と非安保分野に確定し、核の傘を含む拡張抑止を明文化し、北朝鮮問題に対する戦略的目標を共有した。これにより包括的な戦略同盟の構築に取り掛かったといえる。しかし、韓国のアフガニスタン派兵問題は依然として未定であり、アメリカの戦略的柔軟性のための在韓米軍の海外派兵は、韓国の安全保障にとってはセンシティブな問題である。結局、アメリカは、北朝鮮問題の解決と自国の景気回復のために中国の協力が切実な状況である。一方、韓国の現政権はグローバルな同盟を創り出すことで同盟の復元と強化を推進している。日本は、自民党の対米依存的な同盟関係から脱し、より同等の日米関係を樹立しようとしている。日本と韓国は、もはやアメリカから恩恵を受けるだけの地位から脱しつつある。今後、アメリカは、過去の同盟関係とは異なり、両国の貢献をより強く求めてくるものと思われる。韓日両国は、より肯定的な対米関係の樹立と効果的な東アジアの地域秩序を構築するために、積極的に協力を進めなければならない。

<日本側の報告>

これまでのオバマ政権の対外政策の重心は、世界経済危機の克服、米欧・米ロ関係の改善、イラク、アフガニスタン戦争の処理とイスラム世界との関係改善にある。対東アジア政策に関してはブッシュ前政権の政策の延長線上で対応しており、重要な政策的イニシアティブはまだ示していない。日本、韓国との間では、在日米軍の再編、在韓米軍の駐留継続、6者協議で北朝鮮問題を処理する姿勢を示した。中国との間では、7月下旬にワシントンで開催された米中戦略・経済対話では二国間関係の改善を評価し、軍事及び文化交流の推進とグローバルな問題での協力、6者協議の継続等が謳われている。この会合に先立ってオバマ大統領は「米中二国間関係は他のいかなる二国間関係にも劣らず重要」と表明したように、オバマ政権の世界戦略において対中関係は柱の一つである。鳩山政権が掲げた東アジア共同体推進についてオバマ政権は支持も反対も明確にしていないことは、オバマ政権がアジア太平洋政策を十分に固めていないことの反映ではないか。

中国は、空母保有の方針を軍関係者が公言し、建国 60 周年記念に大規模な軍事パレードを行うなど、鄧小平の示した「韜光養晦」方針を変えていく方向に動き出している。そして、中国の外交政策はグローバルな世界への関心を強めており、資源獲得等の関心から中東、アフリカへの関与も強まっている。中国の対外政策の第一の柱は対米協調であるが、アメリカの G2 路線に対しては警戒心もあり、慎重な姿勢を保っている。同時に中国は上海協力機構などの多国間枠組みにおいて米中関係をヘッジし、かつ牽制する方針のようである。中国は鳩山政権の東アジア共同体構想に対して一般的支持を表明しているものの、今のところは様子を見ている状況である。現時点では、6者協議を存続させて北朝鮮政策で発言権を確保しながら、米中関係を主軸とする方針以上に新たなイニシアティブを東アジア地域に関して提起する動機はなさそうである。

現在、ASEAN は一つの曲がり角にある。中国やインドの経済的台頭とイスラム主義の高まりによって、東南アジア諸国の置かれている政治経済的条件は変化しつつある。ASEAN は結束を保つであろうが、構成国間で権力バランスの変化が起きる可能性はある。来年議長国を務めるベトナムは ASEAN 内での発言力を伸ばす可能性がある。1999 年から ASEAN+3 首脳会談の際に行われた日中韓首脳会談は 2005 年以降開催されていなかったが、2007 年から再開され、昨年 12 月には麻生前首相がホストとなって福岡で ASEAN 会合と離れた日中韓首脳会談が初めて開催された。この会談とそれに先立つ 11 月の財務大臣会合でチェンマイ・イニシアティブの拡大方針が示され、翌年 2 月の ASEAN+3 財務大臣会合でその方針が承認されたことは、東アジア地域協力における日中韓三国のイニシアティブを示したと言えよう。今後、地域協力における主導性を巡ってアセアンと日中韓の間で競合関係が生じる可能性は否定できない。

北朝鮮に関しては、オバマ政権が潜在的な敵との直接対話を拒否しない姿勢を示している以上、今後は米朝協議の比重が高まる可能性が大きい。6 者協議では中国の主導性が強まるであろう。米朝、中朝関係が基軸となる中で日本、韓国、ロシアは 6 者協議でいかなる役割を果たすべきか、頭を悩ませることになるだろう。

鳩山新首相はアジア外交、特に東アジア共同体の推進に関心を持っている。鳩山政権の唱える東アジア共同体構想の具体的内容はまだ明らかになっていないが、恐らく民主党内に「アメリカとの関係が良好ならアジアとの関係はうまく行く」という小泉元首相の姿勢への批判があり、アメリカとの関係は維持しながらもある程度の距離を保つ「自主性」を持ちたいという感情があるのだろう。鳩山首相の頭の中には、ヨーロッパ共同体に相当する構想として東アジア共同体構想がある可能性がある。しかし、ヨーロッパ統合が二つの世界大戦の記憶や冷戦の文脈において可能だった現実を踏まえると、鳩山政権の友愛外交が東アジア共同体へと結実する道は険しいだろう。

< 議論 >

中国に関して、日本側より、中国の発展が今後もリニアで続くことはありえないことを計算に入れておく必要があり、中国問題は近視眼的視点で考えると間違えかねない、日本ではまず中国脅威論の対象が軍事力の増強、次に経済力の増強、そして経済力の持つ政治的影響力となり、最近また軍事力が注目されているといった具合に推移しているとの指摘があった。韓国側からは、日本政府は米中の G2 システムの議論に対してかなり警戒しているようだが、日本も入れた G3 体制であるべきといたいのではないかとの意見が出た。

韓国側より、鳩山首相の東アジア共同体の議論は福田政権時代と比べて目新しい点がないように見えるが、実際には過去と何が違うのか、民主党政権の発足後間もない頃には、東アジアの日本専門家は東アジアで大きな変化を招きそうな事件であると考えていたこと、民主党のマニフェストを見ると、アジアについては小沢氏の、東アジア共同体については鳩山氏の、非核化については岡田氏の考え方を反映している集合体のように見えるが、一

体どういう方向を目指しているのか、民主党は戦争責任からは自由となり、歴史問題を清算して中国と韓国に対して言うべきことを言える国になろうとしているのか、との質問が韓国側より出た。鳩山政権は非常にしっかりとした政策に裏付けられているのではなく、フラットな構造であり、具体的な政策がないにもかかわらず色々な人が自由に発言をして、鳩山首相はそうした発言を中和する発言をする傾向にあるとの説明が日本側よりあった。

日米中のG3について、8月末の日本の総選挙の前にアメリカがG3をやりたいがったとき、中国はG3は日米が一緒になって中国に対して注文をする場と見たため、この話を受け入れなかったようである、日本の政治家もG3は米中が一緒になって日本に話をしてくるものという意識を持っていることもあり、当分G3は開かれないであろうとの意見が日本側より出た。韓国側からは、鳩山政権発足の結果、日本はアメリカが重視している基地問題を再検討するなど、日米関係に懸念が生じているし、日中関係もよくなっているとはいえないので、政権発足前に主張した日米中の正三角形は疑問だとの見方が出された。日本側からは、アメリカは空母11隻のうち6隻をアジア太平洋地域に展開しているし、F22は暫定的とはいえ日本にのみ展開していることなどから、中国の軍事的拡大に目を光らせている、今のアメリカは経済的に脆弱なために中国をあてにしている面もあるが、経済がよくなった後はどうなるかは分からないとの指摘があった。

第四セッション「日韓関係」

<韓国側の発表>

戦後の韓日関係は、歴史問題や領土問題を巡って「友好・協力」と「緊張・葛藤」の時期を繰り返しており、共通の戦略的利害関係に基づく未来指向的な関係には至っていない。1990年代以後、両国間の貿易・投資の拡大、チャーター便の運航開始、民間交流の拡大など韓日間の相互依存関係は深化した一方で、歴史問題と領土問題をめぐる対立で韓日関係は悪化した。従軍慰安婦、教科書、靖国神社及び独島問題などにより悪化した関係が完全に回復することができないまま政権が交代するパターンを繰り返したといえる。

李明博政府の登場後も、両国首脳が「韓日の新時代」に向けた「成熟したパートナーシップ」の構築を約束して3ヵ月も経たない内に、独島問題を巡って両国関係が冷却した。麻生政権の発足と国際金融経済危機の勃発により協力関係を維持できたものの、独島問題に対する両国の立場が接近したわけではない。最近、日本での民主党政府の発足をきっかけに韓日関係に対する楽観論があるのは事実である。鳩山総理が「歴史直視」や村山談話の踏襲など前向きな歴史認識を持ち、閣僚による靖国参拝の自制を促し、韓日関係重視の立場を表明したことは、安定的で友好的な韓日関係の構築に寄与するだろう。しかし独島問題では民主党は自民党と基本的な立場が同じであり、特に高校学習指導要領解説書問題が不確実な状況では、両国の友好関係を阻害する潜在要因である。また、民主党内には多様な理念が存在すること、冷戦後の日本社会の著しい保守化現象を考えると、日本社会の歴史認識に大きな変化を期待することは難しい。

来年は 1910 年の韓日併合から 100 年にあたるため、一年中韓日関係が緊張状態にある。特に光復節(8.15)と「庚戌国恥日(8.29)」の前後には韓国国民の歴史意識が高揚され、日本側の動向に敏感に反応することが予想される。2010 年 6 月の韓国の地方選挙と 7 月の日本の参議院選挙で与党への政治的打撃を与えるために歴史認識が争点になる場合、韓日関係は大きな打撃を受けることもありうる。民主党政府が独島領有権の主張が含まれた高校学習指導要領解説書を発表すると、韓日間では去年の夏を上回る緊張局面が訪れる可能性がある。一方で、両国の協力関係の構築に有利な環境もある。李明博政府が提示した「新アジア協力外交」と鳩山内閣の「友愛外交」が志向するアジア重視外交は、ともに韓日友好協力関係の構築を中核にしている。2010 年に韓国で開催予定の G20 と日本で開催予定の APEC などの国際会議も韓日協力材料になっている。

両国が 2010 年に協力関係を維持するためには、歴史問題と領土問題関連の葛藤要因を前もって遮断するとともに、発生した状況には冷静に対応し、協力の機会も積極的に活用する必要がある。日本政府は、学習指導要領解説書問題に慎重に対処するとともに、歴史問題、独島、慰安婦、教科書、植民地支配などについて日本の政治家らによる突出した言動がないよう総理官邸が指導・監督する努力が重要だろう。2010 年を「韓日和解の年」にして、「庚戌国恥日」の前後に韓日併合 100 年に関する日本総理の談話発表ないし国会での決議案が採択されるなら、2010 年問題の発展的解決に大きく寄与するだろう。韓日政府あるいは国会による共同談話が発表されればさらに重要な意味を持つ。韓国国民が歴史問題と和解の一環と認識している在日外国人の地方参政権問題や天皇の訪韓問題において、2010 年に限定せずに民主党政権の下での実現を目標とすることもできよう。慰安婦、サハリン韓国人、原爆とハンセン病被害者、強制労働者の遺骨返還やその被害判定のための資料提供などに日本政府が積極的で誠意のある対応をするならば、韓日和解に大きく役立つだろう。一方、韓国政府は、韓日併合関連の特別放送番組、学術会議などが反日感情の刺激ではなく、未来指向的な韓日関係の構築に比重が置かれるように誘導するのが望まれる。

韓日両国は、安定的な地域・世界秩序の構築・維持という戦略的な観点から協力を強化する必要がある。東アジアでのアメリカの影響力減少を視野に入れ、体制が不安定な北朝鮮や経済力と軍事力を飛躍的に向上させつつある中国が地域秩序を混乱させずに軟着陸するように協力しなければならない。来年 11 月の G20 や APEC 会議はそれぞれ韓国と日本で開かれる予定であり、国際金融市場の安定、内需拡大、保護貿易の反対、低開発国への支援、低炭素社会づくりなど主要政策目標を共有する両国は、相互協力を通じて、その成功的な開催をはからなければならない。韓日両国が歴史問題中心の関係から脱却し、地域・グローバル・レベルでのお互いの戦略的価値を再評価することによって、韓日関係は真の意味での「未来指向的關係」へ発展することができるだろう。

<日本側の発表>

盧武鉉政権が米国のブッシュ政権の誕生を受けて発足したことは、米韓双方にとって不

幸なことであった。ブッシュが北朝鮮をイラク、イランと同列に「悪の枢軸」と位置づけ、「先制行動論」を唱えたことで、盧武鉉政権に韓国が米国の行動により望まない戦争に「巻き込まれる」懸念を植えつけた。その結果、韓国が抑止すべきは米国の武力行使となり、盧武鉉政権期の韓国は、脅威がどこから生じ、それに対抗するためにどこ手を組むのかという「ディフェンス・アイデンティティ」が一時的に動揺した。6者会談発足後も、盧武鉉大統領は北朝鮮の核開発の動機が安全保障上の懸念にあると考え、ブッシュ政権に対して北朝鮮に「安全の保証」を与えることを懇請し、米韓関係をいっそう動揺させた。さらに、北朝鮮に原則的な要求を突きつける日米両国の立場は、韓国の立場に同調する中国やロシアとは異なっていたため、5者の中で統一した行動がとれたとはいえない難かった。ブッシュが政権末期に6者会談で北朝鮮に核放棄を前提として「安全の保証」を与える用意を示すようになると「先制行動論」は説得力を失い、李明博政権が盧武鉉政権期の対米関係の修復に努力したこともあって、韓国の「ディフェンス・アイデンティティ」は再定立されていった。

一方、オバマ政権は対韓関係ではリアリズムを貫いている。オバマ大統領は、李明博大統領の初訪米の際に署名した「米韓同盟未来ビジョン」の中で韓国に対し「核の傘」を提供する意思を明記し、北朝鮮に対する「拡大抑止」の有効性を確認した。李明博政権も北朝鮮の第1回核実験に対する国連安保理決議第1718号や第2回核実験に対する国連安保理決議第1874号の遵守を誓いつつ、北朝鮮を除く5者会談の必要性を強調した。

李明博政権は外交的な「圧力」の効用も認めているが、北朝鮮への「関与」を否定しているわけではない。李明博大統領は、今年の光復節演説で「韓半島の新しい平和構想」を提唱しつつ、「南北経済共同体」実現のための高位級会議の設置を提案した。さらに9月に国連総会への出席のため訪米した際、外交評議会と韓国協会（Korea Society）での演説で、「グランド・バーゲン」と呼ばれる「包括協議」の輪郭を提示した。この中身は、かつてマイケル・オハンロンとマイク・モチヅキが2002年に発行した共著書『朝鮮半島の危機』で明らかにした構想と同じく、南北間の通常兵力の削減を北朝鮮の内部変革に結びつけることを意味しているものと考えられる。

今後の6者協議への取り組みでは、「包括協議」がキーワードである。「包括協議」の提起は今回が初めてではないし、過去に「包括協議」が提唱されたとき、日米韓3国は外交的な軋轢を経験していた。1998年8月の「テポドン-I」発射を受けて「ペリー・レポート」が発表された後、北朝鮮はミサイル開発を外交的機動力としつつ対米関係をクリントン大統領訪朝の一手手前まで改善させたが、日朝関係は米朝関係の進展とは対照的に拉致問題で停滞したままであった。その間、南北首脳会談が開催され南北対話も進展していたことを考えると、この時期の日米韓3国関係で日本の「埋没」は明らかであった。ペリーは、核問題に加えて弾道ミサイル問題を米朝協議で扱うことが日米韓3国関係に軋轢をもたらす可能性を予見し、その利害調整を行う協議体として1999年4月に発足した日米韓3国調整監督グループ（TCOG）を重視していた。しかし、現在、日米韓3国間でTCOGに相当

する制度化された協議体がないまま、対北朝鮮協議の「包括性」の議論が先行している。日米韓3国間の協議を制度化し、北朝鮮が日米韓3国関係の離間を牽制する必要がある。

今後、包括的な協議対象には弾道ミサイル問題を含めるべきである。ミサイル問題には配備、開発、輸出、発射という少なくとも4つの次元がある。日本が最も重要視するのは、日本を射程内に収める中距離弾道ミサイル「ノドン」の配備と開発である。しかし、米国は、北朝鮮によるミサイルと関連技術の輸出をより重要視している。韓国は通常兵力の削減をより重視するかもしれない。

< 討論 >

韓国側より、北朝鮮に2度も核実験を許してしまったのは、韓国は北朝鮮を南北関係の枠組みで考えており、日本は拉致問題を中心に考え、中国は6者協議を優先させるなど、各国の足並みがそろわず国際協力が上手くいかなかったことが原因である、また、北朝鮮に対して軽水炉や経済支援を提供した結果、北朝鮮は核保有のままでも支援が受けられると考えるようになってしまったのであり、北朝鮮に対して「ムチ」を提示しなかったためである、現在のやり方では北朝鮮の核開発が進むだけであって、何らかの新構想が必要である、その意味でも李明博大統領のグランド・バーゲンを受け入れられるべきであるとの意見が出た。

日本側より、日本と韓国の研究者の間ですら日韓併合の正当性をめぐって議論があるため、総理談話を仮に出しても表現は微妙なものにならざるを得ず、韓国にとって満足のいくものにはならないだろう、日本側で見たところ国会決議の機運はない、民主党内部では歴史問題についてコンセンサスがなない以上、仮に国会決議をするにしても日韓双方にとって必ずしもプラスなものにはならないだろうとの意見が出た。

韓国側の参加者から、韓国側の報告者に対して、このような報告は自分ならば絶対にやらない、2010年問題は韓国から日本に対してあれこれやって欲しいと言ってはならず、日本側が自ら考えて何らかの行動をとるのであればそうすべきものであるとの指摘があった。これに対し、あくまでこういうことをしたらいいのではないかという案を日本側に伝えるのは(今回のような)学術会議でこそできるとの反論があった。また、韓国側から、日韓併合の違法性に直接に言及していない遺憾表明であっても韓国国民は受け入れる段階にきているとの意見が出た。永住外国人への地方参政権付与について、日本側より、歴史的な経緯や地方自治法の観点、最高裁の判例の存在から地方参政権の付与は全く問題なく、これで日本側の善意を示すことができるなら日韓併合100周年を乗り越えるきっかけにもなるかもしれない、他方、韓国側の要求があまりに強いように見ると「韓国に言われたからやるのか」と変なナショナリズムを招きかねないとの発言もあった。

日本側より、領土問題は解決不可能な問題である、一方で韓国側の不法漁獲や日本漁民への妨害といった漁業に関する問題に対して島根県の漁民は強い不満を持っているのは理解して欲しい、操業のあり方について日韓できちっと話し合うことは重要であるとの指摘

があった。また日本側より、歴史問題と領土問題は分離して考えるべきである、韓国側のいう歴史・領土問題が発生した場合は別の問題での協力を探るというやり方は上手くいかないだろう、領土問題は戦後ずっと存在していたにもかかわらず日韓関係にはいい時も悪い時もあったのであって、この問題が解決しないと日韓関係が良くなれないと考えるのは非現実的すぎる、解決を図ろうとすることがかえって摩擦を生むのだから、政治化しないためにお互いに配慮をする必要がある、2010年に日韓関係が悪化する危険性はあるが、色々なことに何十周年が来るのであって必ず問題が起こるというわけではない、鳩山総理と李明博大統領は個人的に大変良い関係にあるので、むしろ首脳同士のケミストリーの方が日韓関係に重要な影響を与えるのではないかなどの意見が出た。さらに、日本側から、日韓防衛交流など相当高いレベルで行われてはいるが制度的な枠組みが欠けているため、首脳間の関係がよく北朝鮮に対する見方が一致している今こそ日韓で「安保協力宣言」などを出すのはどうか、日韓では核心的な問題について話し合うことがまだないため、政府高官レベルでの会合や交流を深めることが大切ではないのかとの提案があった。

これらの意見に対して韓国側より、歴史問題と領土問題が大きな問題にならないように管理していくことが大切である、日韓ではマクロ経済分野の協力も可能であるし、韓国のドラマは日本の中老年女性に大変人気があるが、韓国の多くの若者も日本のドラマを見ているように、文化交流を推進するなど未来志向的な協力関係を見出す必要があるし、そこでの民間の役割も重要であるとの意見が出た。

日本の安全保障政策について、日本側より、今年7月に安全保障と防衛力に関する懇談会が報告書を提出し、本来は今年中に防衛大綱が改訂されることになっていたが、今のところそれはなさそうである、この報告書の特徴としては、敵基地攻撃能力が今後の検討課題になったこと、北朝鮮を含めた地域の安全保障は過去の防衛計画以上に切迫したものと捉えられていること、日米や韓米を含む地域レベルの安保対話をより高いレベルで行うことなどが提言されたという説明があった。また、日本側より、鳩山政権は、アメリカとの対等性を求めたり、アジアシフトを強調し、東アジア共同体を重視したりするなど、5年前の韓国の状況に似ている、北朝鮮の核問題においては米中のG2体制はできつつあるのではないか、北朝鮮のミサイル問題は北朝鮮が合理的な判断ができないため、問題は危機管理の域に達しているとの意見があった。